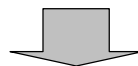


かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成17年度）その1

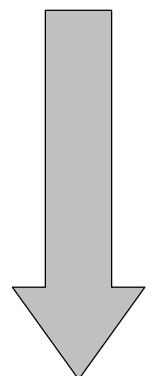
重点施策5	「市民の学び」を支援する
重点施策のめざす方向（成果）	
行政による解決（公助）とともに、地域に目を向けた自主的な市民活動（自助・共助）がさらに増えていく。	
実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政区全体の生涯教育をコーディネートする ・学習の場や機会を充実させる ・地域の教育力と自治能力を高めるための施策を展開する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	生涯学習部長
メンバー	生涯学習推進課長 文化財課長 スポーツ課長 企画課長

プロジェクトによる総合評価
<p>重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の整備については、宮前スポーツセンターを竣工し、18年度の開館に向けて準備を行うとともに、（仮称）多摩スポーツセンターや（仮称）有馬・野川地区生涯学習拠点施設の整備に向けて、市民と協働して検討を行った。また、市民ミュージアムの改革の推進として改革基本計画の策定、施設改修のための予算確保、新館長の公募等を行った。 ・スポーツ施設、青少年教育施設及びふるさと館については、開館時間の延長など市民サービスの向上や効率的な運営を目指して18年度からの指定管理者制度の導入に向けた検討・準備を行った。 ・図書館については専門的業務の充実、レファレンス機能の強化を図るために18年度からの貸出カウンターの委託化を検討した。またインターネット閲覧が可能なパソコンを試行的に3館に配置し市民への情報提供の拡充を図った。 ・教育委員会と大学等高等教育機関が連携し、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議を設置し、市民の生涯学習推進に向けて検討・協議した。
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の整備にあたっては、教育文化会館や青少年科学館などの老朽化等に対応していくことが求められている。 ・市民ミュージアムの改革の推進については、民間出身の新館長のもとで、改革基本計画に基づく改革に必要な条例改正、施設改修、魅力的な企画展等を行い、「賑わいの創出」による入館者増と収支の改善を図る。 ・指定管理者制度の導入については適正な施設運営を図っていくためにモニタリング等の手法を検討していく必要がある。 ・図書館については全館においてインターネット環境の整備を行うとともに、図書館システムの更新に合わせて市民サービスの拡充を図っていく必要がある。 ・大学等高等教育機関との具体的な連携方策としてのモデル事業を実施し、検証する必要がある。さらに、大学等高等教育機関との連携の充実を図る必要があり、委員を増やし拡充を図る。 ・総合型地域スポーツクラブについては、現在、中原・高津・麻生の3区で設立され、幸・多摩の2区において設立準備会が発足している。今後、川崎・宮前の2区においても準備会発足に向けた検討が必要である。



川崎市教育改革推進協議会によるコメント
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の分野は、これからニーズが高まる。施設の利用者数は、増えているように見えるが、実際にはリピーターが多いのではないかと。働き方が多様な昨今、もっと市民が利用しやすい開館時間の設定など、利用者の立場から施設運営を考えてほしい。



プロジェクトリーダー〔生涯学習部長〕による見直し方針

次年度以降に向けた見直し方針

- ・社会教育施設の整備については、老朽化が進んでいる施設の再整備に向けた調査を行っていく。
- ・市民ミュージアムの改革の推進については、民間から公募した新館長のもと、施設改修と貸出、企画の見直し等、「市民ミュージアム改革基本計画」に基づいた取組を推進していく。
- ・指定管理施設の適正な施設運営にむけたモニタリング等の手法を確立していく。
- ・図書館システムの更新に合わせて利便性の向上を図るとともに学校図書館の有効活用を促進し、市民の読書活動を推進する。
- ・大学等高等教育機関との具体的な連携方策については、連携要綱を作成し、市民の生涯学習の支援を進めていく。
- ・総合型地域スポーツクラブについては、クラブ設立に向けた支援事業を展開していく。
- ・スポーツ施設については、平成18年度から指定管理者制度への移行に合わせて開館時間を午後9時30分までに延長したが、他の社会教育施設などについても、より利用しやすい開館時間等についての検討を進めていく。

展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	市民館を拠点とした生涯学習の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	行政区レベルで市民の学習や活動を支援する拠点である市民館は、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供や、情報提供・相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育に関わる団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行います。その中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、行政区全体の生涯学習の充実を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	情報提供・相談事業の充実		→
進捗状況1	情報提供・相談事業の充実		
事業目標2	ボランティア研修18講座ほか 社会教育団体・ボランティアの育成		→
進捗状況2	ボランティア研修16講座ほか 社会教育団体・ボランティアの育成		
事業目標3	市民自主学級53学級実施 市民自主企画事業13事業実施		→
		順次拡大	→
進捗状況3	市民自主学級57学級実施 市民自主企画事業13事業実施		

事業名	図書館機能の充実	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	図書館は、読書施設としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行う総合的な情報センターとしての機能を充実させていきます。市立学校や大学の図書館との連携、インターネット上の情報や生涯学習に関するデータベースも活用できる環境整備、ボランティアの育成、レファレンス機能（調査・相談）の充実などを通じて、市民の生涯学習施設として、子どもから大人まで、全ての市民の学習や活動、社会的自立を支えていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	幅広い資料収集体制の整備		→
進捗状況1	幅広い資料収集体制の整備		
事業目標2	試行1館 利用者用インターネット端末の整備	試行の結果に基づく展開	→
進捗状況2	利用者用インターネット端末を川崎・中原・麻生図書館に設置		
事業目標3	図書館ボランティア育成講座の開催準備	2館で実施	→
進捗状況3	高津・多摩図書館で合計2講座実施		

重点施策5

事業名	社会教育施設の整備	所管部署	生涯学習推進課・文化財課・スポーツ課
事業の概要	市民館、図書館、青少年教育施設、博物館施設、スポーツ施設などの各社会教育施設を、あらゆる市民が利用できるよう、よりよい環境整備に努めるとともに、生涯学習拠点施設の整備や、スポーツセンターの整備などを計画的に進め、市民の学習と活動の場を保障していきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	中原市民館 実施設計・着工		→
進捗状況1	中原市民館 実施設計・着工・売買契約		
事業目標2	中原図書館 実施設計	着工	→
進捗状況2	中原図書館 実施設計等協議		
事業目標3	有馬・野川地区生涯学習拠点施設 整備検討委員会の設置	設計	着工
進捗状況3	有馬・野川地区生涯学習拠点施設 整備検討委員会における協議		
事業目標4	玉川地区・生田地区・菅生地区に おける生涯学習拠点機能の検討		→
進捗状況4	既存施設の有効活用による生涯学 習環境の整備の内部検討		
事業目標5	宮前スポーツセンター 竣工	開館	→
進捗状況5	宮前スポーツセンター竣工		
事業目標6	多摩スポーツセンター 基本構想策定	基本構想に基づく事業推進	→
進捗状況6	仮称多摩スポーツセンター基本構 想・基本計画策定 平成18年3月報告		

事業名	学校施設の有効活用の推進(重点施策4-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応えていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	15校で実施 図書館パートナーの配置による学 校図書館の有効活用	H17の実施結果に基づき推進	→
進捗状況1	15校で実施		
事業目標2	モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活 用	モデル実施 14校	本格実施 14校
進捗状況2	モデル実施3校 モデル実施とは別な方式である 学校施設の地域管理方式について 検討実施		
事業目標3	有効活用に必要な施設整備		→
進捗状況3	有効活用に必要な施設整備7校		

重点施策5

事業名	学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策4-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、こども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	利便性アップに向けた全庁的な検討	順次改善	→
進捗状況	市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議		

事業名	家庭の教育力の向上(重点施策1-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	12学級実施 家庭教育学級の開催		→
進捗状況1	15学級実施 家庭・地域教育学級の開催		
事業目標2	PTA家庭教育学級、自主グループ 家庭教育学級の開催		→
進捗状況2	PTA家庭教育学級105学級実施、 自主グループ家庭教育学級8学級 実施		

事業名	子育て支援活動のネットワーク化	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子育てに関わる活動や施策が効果的、有機的に展開され、地域全体で子育て家庭の支援と子どもの育成に関わっていくことができるように、子育てグループや子育て支援グループと関係機関などのネットワーク化を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	区役所など関係機関との連携の推進		→
進捗状況	川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。		

事業名	シニア世代の活力を地域で活かすための支援	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	今後10年の間に定年退職を迎える団塊の世代を中心に、シニア世代が自らのキャリアを地域社会の中で活かし、地域の原動力として活躍することができるように、地域課題や、NPOの立ち上げ、起業などに関する学びを支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	ワークショップの開催	→	関係部局と連携した支援
進捗状況	総合企画局を中心として各局連携のもとワークショップを開催		

重点施策5

事業名	市内の高校、専門学校、大学、企業との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	市民の知識の向上や就労に向けたキャリアアップを図るため、市立高校における聴講制度の整備や、大学や企業による地域開放講座の支援など、高校・専門学校・大学・企業との連携によるリカレント教育を推進します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	大学等による主体的な開放講座の支援		▶
進捗状況1	大学等の講座を教育委員会が後援することで市民の生涯学習を支援		
事業目標2	市内の8大学との連携 大学連絡会議の見直し		▶
進捗状況2	大学等高等教育機関13校と行政による連絡会議を設置		
事業目標3	2校で試行 市立高校における聴講制度の試行	聴講制度の導入(5校)	▶
進捗状況3	商業高校(全・定)、橘高校において社会人聴講生(計6科目24名)を受け入れて調査研究を実施		

事業名	市民教育の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民がNPOやボランティアとして地域で活動していくための幅広い力を身に付ける市民教育の場の充実等を図るとともに、その一層の推進に向けて、企業、大学、地域で活躍している市民グループ等との連携を深めます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組		▶
進捗状況1	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組		
事業目標2	市民エンパワーメント事業の実施 社会教育振興事業の見直し		▶
進捗状況2	ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施した。市民自主学級・企画事業の実施要綱を改正した。		

事業名	総合型地域スポーツクラブの育成	所管部署	スポーツ課
事業の概要	地域スポーツを通して、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者・障害者の社会参加などの場となる、総合型地域スポーツクラブを育成し、地域住民の主体的な運営を支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	延べ設立クラブ数 3 クラブ設立に向けた支援	延べ設立クラブ数 4	延べ設立クラブ数 5
進捗状況	延べ設立クラブ数 3 平間、高津、金程でのクラブ設立 中野島地区でのクラブ設立の支援 幸区での設立に向けた支援の実施		

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その2

重点施策5 「市民の学び」を支援する

総合計画における関連事務事業経費等

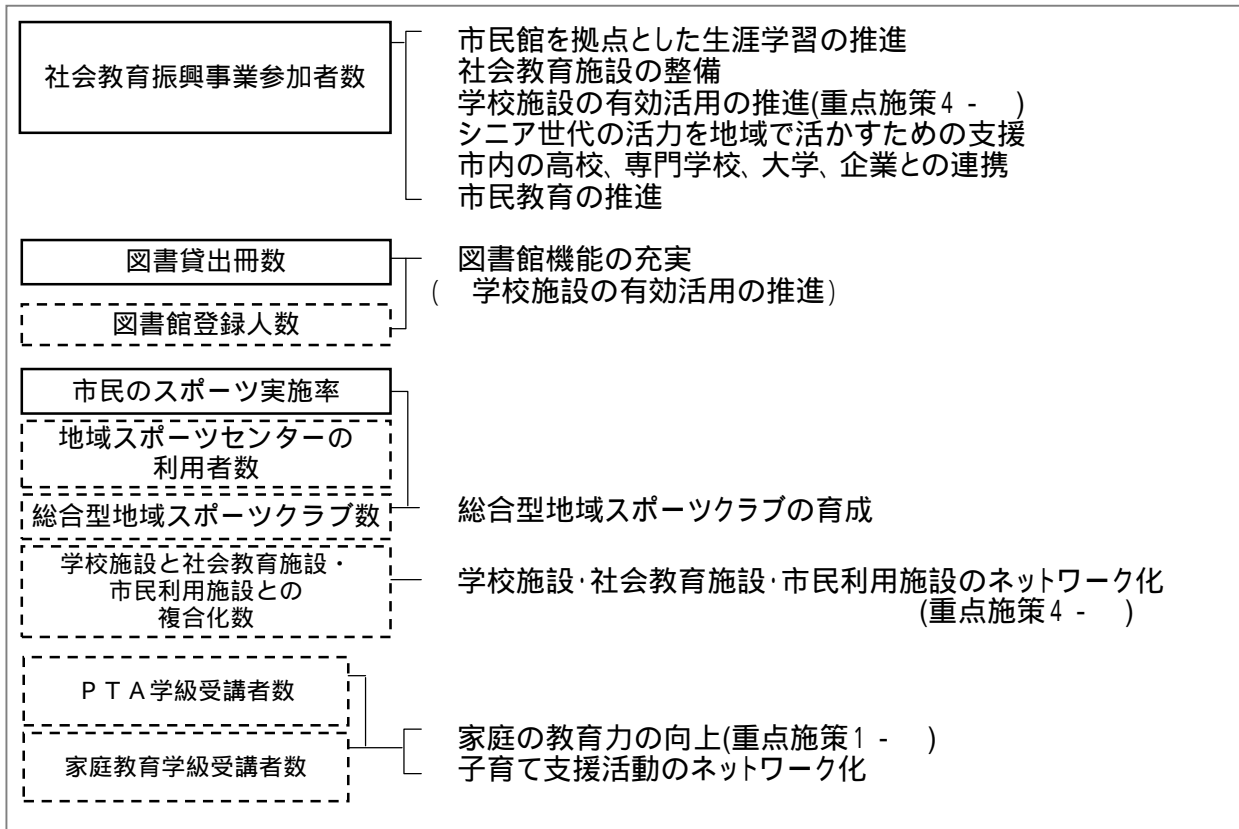
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,927,292	3,994,680	4,681,227	13,603,199
	予算額	4,927,292	3,900,377		
	決算額				

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成17年度）その3

重点施策5 「市民の学び」を支援する

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成17年度)その4

重点施策5 「市民の学び」を支援する

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	社会教育振興事業参加者数				数値の出典	-
指標の定義 ・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」市民自主企画事業」など、教育文化会館・市民館で行われる社会教育振興事業への参加者数					
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度	
教育プラン値	-	126,000人	127,000人	128,000人	138,000人	
修正目標値	-	-	130,000人	131,000人	138,000人	
現状値	125,000人	129,000人				
指標名	図書貸出冊数			数値の出典	「川崎の図書館」	
指標の定義 ・指標式(単位)	市立図書館における市民一人あたりの図書の年間貸出冊数 *H15年度-指定都市平均:4.0冊、全国平均:4.9冊					
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度	
教育プラン値	4.5冊			5冊	6.5冊	
修正目標値	-	-	4.5冊	5冊	6.5冊	
現状値	4.3冊	4.2冊				
指標名	市民のスポーツ実施率			数値の出典	県調査 市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	週に1日以上スポーツをしている成人の割合					
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度	
教育プラン値	-	38%	40%	42%	50%	
修正目標値	-	-	40%	42%	50%	
現状値	37.1% (H15年度県調査)	-				

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	図書館登録人数		数値の出典	川崎の図書館	
指標の定義 ・指標式(単位)	登録期限3年以内の全登録者の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	-	-	-	-
現状値	252,283人	245,394人			
指標名	地域スポーツセンターの利用者数		数値の出典	川崎のスポーツ事業概要	
指標の定義 ・指標式(単位)	とどろきアリーナ、川崎市立体育館、幸スポーツセンター、高津スポーツセンター、麻生スポーツセンターの個人利用者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	-	-	-	-
現状値	393,019人	414,126人			
指標名	総合型地域スポーツクラブ数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	市内に設立された総合型地域スポーツクラブの数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	3	4	5	7以上
現状値	1	3			
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1棟	2棟			
指標名	PTA学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	PTA学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	16,403人	14,473人			
指標名	家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1,823人	1,668人			